

若年者のキャリアと意識に関する実証研究（２）

—変化する意識／変化しない意識—

石田浩（東京大学） ○ 佐藤香（東京大学）
 大島真夫（東京大学） ○ 中澤渉（東京大学）
 ○ 元治恵子（立教大学） ○ 深堀聰子（京都女子大学）
 三輪哲（東京大学）

1. 研究の背景と目的

近年、若年者をめぐる社会・経済環境は大きく変化してきた。新規学卒者の就職が「間断のない」ものではなく、非正規雇用に就くものも例外とはいえなくなった。少子化もますます進展しつつある。こうしたなかで、就職して結婚し、子どもをもつといったライフコースのありかたも変化しつつある。その背後には、どのような若年者の意識の変化があるのだろうか。

うえのような問題関心にもとづき、本研究では、現代日本における若年者の意識を、高卒者を追跡するパネル調査と、日本全国 20～34 歳の男女を対象に実施した 2 つの調査を用いて分析する。これらの調査の詳細については、「若年者のキャリアと意識に関する実証研究（１）」を参照されたい。

具体的には、進路（キャリア）およびライフデザインに関する意識とその変化、アメリカ・イギリスの若年者との子どもを持つことに関する意識・性別役割分業観の比較、若年者の不安感といった点について検討する。

2. キャリアデザイン・ライフデザインの分析

（１）問題の設定

本セクションでは、若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの実態を、「30 歳の時にどのような働き方をしたいか」という問への回答を中心に分析し、明らかにしていく。

高等教育進学率の上昇による労働市場への参入年齢の上昇、晩婚化・非婚化・初子出産年齢の上昇による 20 代後半・30 代前半の女性労働力の増加、非正規社員の増加など、労働をめぐる状況は変化している。このような状況において、若者の「働く」ことをめぐる意識も少なからず影響を受けているのではないだろうか。

キャリアデザインとライフデザインは、非常に密接な関係にある。この 2 つのデザインは、人生において、いかに働いていくのか／働かないのか、そして、いかに生きていくのかということであり、若い時期に描いた将来像は、その後の人生に少な

からず影響を与えると考えられる。これまで、職業アスピレーション（林 2001；岩永 1990；片瀬 1990, 2003；中山・小島 1979；Sewell, Haller, & Portes 1969；Sewell, Haller, & Ohlendorf 1970；新谷 1996；岩木・耳塚 1983；荻谷 1986；耳塚 1988）、女性の進路分化（神林 2000）、キャリアアスピレーション（林 2001, 2002；佐藤 2007）などの分野においても、若者の将来像をとらえる研究が行われてきた。

分析には、高卒パネルの高校生調査（基本年）と第 3 次追跡調査（高卒後 3 年目）を用い、高校 3 年生の時点と高卒後 3 年目におけるキャリアデザインとライフデザインの実態とその変化を他の要因との関連から検討する。パネルデータのメリットを活かし、個人の意識がどのように変化するかについても明らかにできるということは、職業意識の発達という観点からも、重要な意味をもつと考えられる。

（２）キャリアデザイン・ライフデザインの実態と変化

それぞれの時点で選択された希望する働きかたの分布を男女別にみると、男女ともに「正社員」が最も多いが、男子では増加（高校 3 年生：67.5%→高卒 3 年目：81.8%）、女子では減少（58.5%→56.8%）と違いが見られた。また、自営は男女ともに減少（男子 21.7%→12.8%、女子 19.1%→11.1%）しているが、女子で「専業主婦（11.4%→18.8%）」「アルバイト・パート他（5.2%→9.0%）」が増加するという女子特有ともいえる傾向が見られた。

次に、2 時点間の変化（表 1）を見ると、変化が無かった者は、男子で 87.9%、女子で 57.1%と、女子の方が変わった者が多いことがわかる。

変化のパターンを大まかにつかむために「①正社員＋自営」と「②専業主婦・主夫＋アルバイト・パート他＋未定」の 2 つのカテゴリーに分けてみると、男子では、①→②は 2.5%に対し、②→①は 7.6%と働く意思が高まる者が多いのに対し、女子では、①→②は 19.1%に対し、②→①は 10.3%と働く意思が弱まる者が多い。このように、男女

では、高校卒業後3年間の期間におけるキャリアデザイン・ライフデザインの変化の違いが見られた。このことは、年齢を経るに従い、「働く」ということに対する知識（労働市場や労働環境の現状など）の増加やキャリアデザイン・ライフデザインの具体化によって影響を受けた可能性が示唆される。

表1. キャリアデザイン・ライフデザインの変化
(総計に対する%)

		高卒3年目					
		正社員	自営	専業主婦・主夫	アルバイト・パート他	未定	合計
高校3年生	男性 正社員	62.1	4.5	0.0	0.5	1.5	68.7
	(n=198) 自営	14.6	6.6	0.0	0.5	0.0	21.7
	アルバイト・パート他	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.5
	未定	5.6	0.5	0.5	0.0	1.5	8.1
	合計	82.8	12.6	0.5	1.0	3.0	100.0
	女性 正社員	40.9	1.6	8.1	5.0	2.2	57.8
	(n=320) 自営	8.8	6.9	1.6	1.3	0.9	19.4
	専業主婦・主夫	2.5	0.6	7.5	0.9	0.0	11.6
	アルバイト・パート他	1.9	0.0	1.9	1.6	0.0	5.3
	未定	3.1	2.2	0.0	0.3	0.3	5.9
	合計	57.2	11.3	19.1	9.1	3.4	100.0

(3) 何が変わるのか

「キャリアデザイン・ライフデザインの変化」は、どのような要因によるものなのかを多項ロジットモデルにより推定した。独立変数として結婚希望年齢や子どもをもつ希望年齢の変化、仕事に対する意識（重要度、高校在学中の進路選択に対する不安）、本人の属性（現在の状況、性別）などを用いた。結婚希望年齢や子どもをもつ希望年齢の変化は、密接な関連があると考えられたが、意外にも効果は見られなかった。一方、仕事に対する意識や本人の属性では、有意な効果が見られた。

以上のように、キャリアデザイン・ライフデザインは、卒業後3年を経て、男子では9割弱で変化がないが、女子では6割弱に留まる。また、変化のあった者では、男子が働く意思が高まる傾向、女子では弱まる傾向の者が多いなど、性別による変化の違いが確認できた。

(元治 恵子)

3. 日米の若者の「子どもをもつこと」

(1) 問題の設定

前節では、若年層のキャリアデザイン・ライフデザインに注目したが、本節ではキャリアデザイ

ン・ライフデザインを描くうえで決定的に重要な要素といえる「子どもをもつこと」に対する若年層の意識とその規定要因に注目する。

周知のとおり、日本の少子化は急速に進行しているが、その背景要因として、仕事と家庭の両立困難や若年層の生活基盤の不安定化等による晩婚化・非婚化の進行があげられている。男女雇用機会均等法の施行（1986）以来、男女共同参画と仕事と家庭の両立支援のための制度が徐々に整備されてきたものの、男性の育児休業取得率は低率にとどまっており、出産・育児を理由に退職する女性の多さに変化はない。ワーク・ライフ・バランスの困難が、多くの若者に出産を先送りさせている（武石 2006、萩原 2006、樋口 2006）。また1990年代末以降の景気後退期に正規雇用が減少し、非正規雇用が増加した結果、この10年余りの間に学校を卒業した若年層の多くは、正規雇用と比べて雇用条件が著しく劣る非正規雇用に従事しており、経済的に極めて不安定な生活を余儀なくされている。こうした若者にとって、生活上の困難が子どもを産み育てる障壁となっている（本田 2007、熊沢 2006）。

このような状況におかれた若者たちは、子どもをもつことについて、どのように考えているのだろうか。どのような属性や経験をもつ若者が、子どもをもつことに価値を見出していないのだろうか。働くことや経済的に独立することに対して漠然としたイメージしかもてなかった高校生の時点と、就職や進学を経験してより具体的なイメージをもつことができるようになった高卒後の時点とでは、子どもをもつことに対する意識の違いはあるのだろうか。ここではアメリカの高校生を合わせ鏡として、日本の高校生の特徴を捉えるとともに、子どもをもつことに関する価値観の規定要因を、高校在学中と高卒後について明らかにする。

分析に用いるのは、日本の高卒パネル基本年調査・第3次追跡調査（高卒後3年目）・保護者調査、およびアメリカのNELS 第2次追跡調査（第12学年）・保護者調査への回答がそろっている対象者のデータである。若年パネル調査では、日米比較が可能となるように、NELS 調査と一部共通の項目を設定しており、ここで注目する「子どもをもつこと」の重要性に関する項目もその一つである。表2のとおり、日米の若者の約半数が「子どもをもつこと」を「とても重要」と回答しているが、16～17%が「重要ではない」と回答している。なお日本の2時点の回答を比較してみると、回答に変化がなかったのは55.8%、高校3年生よりも高卒後3年目の価値づけが高くなったのが24.1%、低くなったのが20.1%であった。

表2. 「子どもをもつこと」の回答分布(%)

	重要ではない	少し重要	とても重要	(N)
日 高卒	15.9	33.9	50.2	289
高3	16.9	34.3	48.8	432
米 高3	16.4	39.0	44.6	8973

(2) 「子どもをもつこと」を重視しないのは誰か

「子どもをもつこと」の重要性を従属変数、若者の家庭と本人の属性や経験を独立変数とする順序ロジット・モデルを用いて、いかなる要因が子どもをもつことの価値づけを規定しているのかを検討してみる。まず基礎的な属性（母学歴・世帯収入・性別・高校タイプ・成績）のみを独立変数とする〔モデル1〕で日米の高校生を比較すると、注目すべき違いとして、子どもをもつことをアメリカの女子は重視($p < .001$)するのに対して、日本の女子は重視しない傾向にあることがわかる。両国共通の特徴としては、低所得層（中所得層が基準）（日米 $p < .01$ ）および高学歴層（母親が大卒以上）（中・高卒層が基準）（日米 $p < .05$ ）が、子どもをもつことを重視しない傾向にある。また交互効果により、高学歴層の女子がとくに重視しない傾向にあり（日 $p < .10$, 米 $p < .05$ ）、アメリカでは低所得層の女子も重視しない傾向にある（ $p < .05$ ）。

したがって両国において、子どもをもつことを重視しているのは、中所得層で中～低学歴層の母親をもつ高校生を中心とするグループであり、重視していないのは、職業機会が比較的開かれていたために仕事と家庭の両立や選択に悩んできたであろう高学歴層の母親をもつ高校生と、さまざまな経済的困難を抱えているであろう低所得層の高校生といえる。そうした状況のなかでも、アメリカの女子が全体としては子どもをもつことを重視する傾向にあるのは、1980年代より企業の自主的取り組みとして手掛けられてきたワーク・ライフ・バランス措置が相対的に機能しているからであろう。これらの特徴は、保護者の子育て観、親子の会話頻度、高校生の価値観に関わる独立変数を挿入しても変化しなかった〔モデル2〕。

(3) 変化をもたらし要因

〔モデル2〕を高卒者に適用すると〔モデル3〕、興味深いことに、低所得層の有意な負の効果は消え、低所得層の女性（交互効果）は子どもをもつことをむしろ重視($p < .05$)するようになる。高校在学中の「着地不安」（進路選択に対する不安）と高校卒業後3年目の進路に関わる変数を加えると〔モデル4〕、着地不安スコアが中位($p < .05$)また

表3. 子どもを持つことを重視する価値観の規定要因(高校3年時と高卒3年目)

		子どもを持つことの重要性							
		高校3年生				高卒3年目			
		モデル1		モデル2		モデル3	モデル4	モデル5	
		日本	アメリカ	日本	アメリカ	日本	日本	日本	
母学歴	大学・大学院	-0.990 *	-0.074 *	-0.671	-0.164	-0.870	-0.961 +	-0.934	
	短大・専門学校 〔基準：中学・高校〕	-0.136	0.013 +	0.358	-0.042	-0.441	-0.530	-0.401	
世帯年収	高所得	-0.230	0.098	-0.428	0.093	-0.300	-0.353	-0.349	
	低所得 〔基準：中所得〕	-0.901 **	-0.217 **	-0.812 *	-0.264 **	0.131	-0.019	-0.082	
子育て観	社会性重視〔0～24〕			0.067	0.023	0.087	0.116	0.104	
	勤勉さ重視〔0～24〕			0.055	-0.010	0.024	0.003	-0.004	
親子関係	会話頻度〔0～14〕			0.009	0.012	0.126 *	0.125 *	0.105	
〔本人属性(高校3年生)〕									
性別	女性 〔基準：男性〕	-0.119	0.593 ***	-0.581	0.572 ***	-0.563	-0.449	-0.495	
学校種別	進学系	-0.412	0.064	-0.238	0.003	-0.303	-0.584	-0.665	
	進路多様系	-0.021	-0.121	-0.100	-0.133	-0.139	-0.216	-0.347	
	職業系								
成績	〔1～5〕	-0.019	0.003	0.053	0.005	0.176	0.147	0.117	
仕事で成功する	とても重要 〔基準：少し重要・重要ではない〕			0.014	0.420 ***	-0.146	-0.163	-0.110	
人の役に立つ	とても重要 〔基準：少し重要・重要ではない〕			1.418 ***	0.510 ***	0.994 ***	0.972 **	1.000 **	
着地不安	高位(12～16)						-1.052 +	-0.991 +	
	中位(7～11)						-1.199 *	-1.279 *	
	低位(4～6)								
〔本人属性(高卒3年目)〕									
進路	正社員 非正社員・浪人・無職 大学・短大・専門学校 子育て支援知識〔7～28〕						-0.503 -0.760 +	-0.291 -0.655	
社会支援								0.122 ***	
〔交互作用〕									
	大学・大学院×女性	-1.016 +	-0.304 *	-0.832	-0.398 **	-0.682	-0.655	-0.484	
	短大・専門学校×女性	-0.016	-0.122	0.399	-0.214 +	-0.028	-0.149	0.143	
	高所得×女性	0.776	0.038	0.677	0.101	0.550	0.534	0.380	
	低所得×女性	-0.382	-0.256 *	-0.410	-0.221 *	1.461 *	1.253 *	0.856	
	切片〔重要ではない〕	-3.323 **	-1.842 ***	-0.605	-1.926 ***	2.022 +	0.333	1.204	
	切片〔少し重要〕	-1.539	0.074	1.326	0.032	3.867	2.249	3.199	
	サンプル数	401	6,785	357	6,500	229	228	226	
-2 対数尤度		527.932	13,507.220	667.230	12,938.408	430.003	418.537	401.421	

は高位 ($p < .10$)、非正規雇用・浪人・無職 (大学短大・専門学校が基準) といった不安定な地位にある ($p < .10$) 高卒者が重視しない傾向にあることが分かる。このことは、学校から職場への移行において相対的に不利な地位にあった低所得層が、高卒後には進学や正社員就職に成功したものと、そうでないものとに分化したことを示唆している。

子どももつことを重視する傾向を強める要因として、親子の会話頻度 (高校在学中) [モデル 3・4 ($p < .05$)], 「人の役に立つこと」を重視する価値観 [モデル 2~5 ($p < .001 \sim .01$)], および子育て支援についての知識 [モデル 5 ($p < .001$)] があげられる。円満な親子関係の経験は、家族形成への強い動機づけとなるのであろう。「人の役に立つ」とは、具体的には「自分の与えられた役割を責任をもって果たす (とてもあてはまる: 60.2%)」、「身近な人々と助け合って生活する (同: 41.0%)」、「見知らぬ人でも困っていれば助ける (同 39.5%)」ことを意味している。出産育児休業・児童手当・職場の両立支援制度・保育所入所要件・育児相談・幼保一元化・合計特殊出生率といった、子育てに対する社会的支援に関わる情報の普及は、若者の育児不安を解消し、子どもをもつことに前向きになることを支える重要な要因といえる。

(深堀 聡子)

4. 不安に対する年齢・世代の効果

(1) 問題関心

現代の若者の特徴として、「着地不安」(岩見 2005)・「やりたいこと志向」(下村 2002)・荻谷 (2001) が一部の若年層について指摘した「自己有能感」と、それと対をなす「自己無能感」(斎藤 2005) などがあげられている。佐藤 (2006) では、高卒パネル基本年調査をもちいて、着地不安が自己無能感・やりたいこと志向・現在志向などと深く結びついていることを実証的に明らかにした。

ところで、着地不安のような不安は、近年の若者に特有なものなのだろうか。この世代はバブル崩壊以降に生まれ、長引く不況のなかで成長してきた。もし、近年の若者に特有の不安であるとするならば、こうした影響によるものだと考えることができる。あるいは、経済的な低調と格差拡大がいわゆる社会的閉塞感などに由来する時代的な不安であり、実はどの年齢層でも不安が高まっているのかもしれない。それとも、どの世代でも共通して、一定の年齢層で経験する不安なのだろうか。つまり、この不安が世代効果であるのか、時代効果であるのか、年齢効果であるのかという問題である。

実際、何らかの現象が若者の特徴であることを

実証的に示すためには、少なくとも他の世代と比較して、その現象が若者でとくに顕著にみられることを明らかにする必要がある。さらに、その特徴がその世代に特有のものであるというためには、年齢効果ではなく世代効果であることを示さなければならない。

けれども、1時点におけるクロスセクショナルなデータでは、年齢効果と世代効果を分離することはできない。もちろん、現実には年齢効果と世代効果の両者は完全に独立ではなく相互に依存しているはずだが、そのいずれが優勢であるかをみる必要がある。そこで、年齢効果と世代効果、さらには時代効果を分離するため、一般には、複数年度にわたるクロスセクショナルなデータをもちいたコホート分析がおこなわれる。官庁統計のような集計データでも、SSM (「社会階層と社会移動全国調査」) のようなマイクロデータでも、コホート分析は可能である。ただし、コホート分析をおこなう場合でも3つの効果を完全に分離することは技術的に困難であり、クロスセクショナルな分析による知見によって補いつつ解釈をおこなわざるをえない (グレン 1984)。

パネルデータ分析は、コホート分析と類似しているが、コホート分析とは異なり、パネルデータでは同じ対象者が比較分析されるという点に違いがある。そのため、コホート分析では集団間で相殺されてしまうような個々人の変化の総量も測定できる。とはいえ、パネルデータをもちいた場合でも、年齢効果と時代効果を確実に分離することはできない。ここでもやはり、クロスセクショナルな分析によって補完する必要が生じる。

本セクションでは若年パネル調査の基本年調査データをもちいてクロスセクショナルな分析をおこない、若年者の不安が年齢効果であるのか世代効果であるのかについて、いくつかの仮説を提示することを目的とする。具体的には「社会でうまくやっていけるか不安だ」に対する回答をもちいる。ここでの仮説を用意することによって、今後、パネルデータが構築された際の分析に対し、何らかの指針を得ることも可能になるだろう。

(2) 世代によって異なる不安

若年パネル調査は、基本年調査で満 20-34 歳を対象としている。そこで、20-24 歳、25-29 歳、30-34 歳の 5 歳刻みにした。図 1 は、各年齢階層を男女別にして、「社会でうまくやっていけるか不安だ」に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した比率を示したのである。なお、高卒パネル基本年調査のデータも、参考までに図示してある。

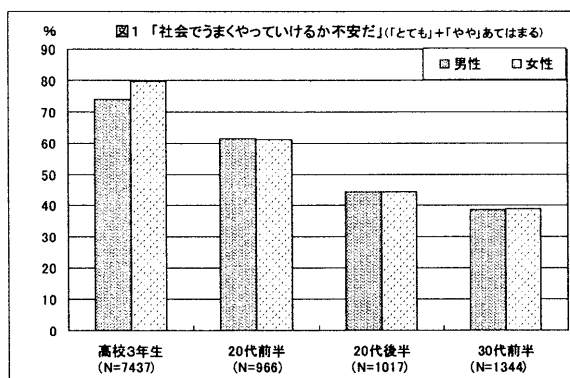


図1から、男女とも、年齢が若いほど不安が強いことが明らかである。高校3年生については別の調査であるため比較はできないが、20代前半から後半にかけては約17ポイントの減少である。図には示されていないが、「とてもあてはまる」の比率に着目すると、男性では20代前半から後半にかけて23.0%→9.1%、女性20.2%→10.0%と半減もしくはそれ以上の減少を示している。

(3) 不安の規定要因

ここでは、不安を従属変数とした重回帰分析をもちいる。独立変数は、性別（男性ダミー）、結婚状況（未婚ダミー、離死別ダミー、【基準：既婚有配偶】）、職業の有無（有職ダミー）、子どもの有無（子どもダミー）、初職の就業形態（非正規ダミー、自営ダミー、【基準：正社員・正職員】）の5つである。

まず、サンプル全体（N=2954）について分析をおこなったところ、有意な効果をもつ変数は、未婚ダミー（ $p<0.001$ ）、有職ダミー（ $p<0.001$ ）、初職非正規ダミー（ $p<0.001$ ）、子どもダミー（ $p<0.1$ ）であった。未婚で現在働いておらず、初職が非正規であった経験をもっているとは不安が強くなる傾向がみられる。さらに、子どもがいない場合には不安が強くなるようである。性別による影響は有意ではなかった。

未婚であることと子どもをもたないことは、現在の日本ではほぼリンクしていることから、年齢を重ねて家庭をもつようになれば不安は解消されるように見える。また、近年の就職状況を考えれば、現在無職であっても、いずれ就職したときには、やはり不安は解消される可能性もある。そのように考えれば、不安は年齢効果によるところが大きいのかもしれない。ただし、初職が非正規であった経験の有無は学卒時の労働市場に依存し、その経験は特定の世代に集中していることから、部分的には世代効果といえると考えられる。

続いて3つの年齢階層別に重回帰分析をおこなった。20代前半では初職非正規の影響が最も強く、未婚は有意ではなかったのに対して、20代後半と30代前半では初職非正規は有意ではなく、未婚が有意となる。また、どの年齢階層でも現職の有無は10%水準で有意だった。これは、年齢によって不安と結びつく要因が異なることを意味する。同一の構造のなかで不安が軽減されていくのではなく、不安を感じる構造が変化する可能性も考えられる。パネルデータによってこれらの点を検討することが今後の課題となる。（佐藤 香）

5. 性役割意識と結婚行動

(1) 国際比較と使用データ

本セクションの目的は、前セクションでも用いた若年パネル調査の項目と、海外で行われている類似調査とで分析結果を比較し、その解釈を深めること、ならびに、海外におけるパネル調査のデータを利用した分析を行い、クロスセクショナルなデータを用いる際の問題点、今後の若年パネル調査の可能性を示すことにある。

我々の研究グループの若年パネル調査は、同種の調査が日本国内で非常に稀にしか行われていないことを鑑み、時系列で結果を追跡する意義のある項目を精選して質問項目の作成を行った。その際、海外（特に米英）での豊富な大規模パネル調査の経験を参考にし、特に意識については、国際比較が可能な項目を選択した。本セクションでは若年パネル調査の設計時に参考にした代表的なパネル調査の一つである British Household Panel Survey (BHPS)のデータを併用する。

(2) パネル調査を用いる意義

男女共同参画社会が浸透しつつある今日、その実現を阻むものとして①仕事と家庭を両立することのできる社会制度やインフラの未整備、②人々（特に男性）の変わらない意識、が求められることが多い。特に②の意識の問題は、「変わる必要がある」という呼びかけはしばしばなされるが、それがそのまま功を奏するわけではない。つまり男女平等に向けて、意識が変化するのは何によってなのかといったことが追究されなければならない。

これまで一般的に行われてきたのは、クロスセクショナルなデータを用い、意識を予測すると推定される属性や要因を独立変数に投入するものであった。しかし独立変数が明らかに過去のことを示すのなら別だが、基本的にはここで立てられた推定式の因果関係は研究者の組み立てたもので、真の因果関係とは限らない。また、意識の「変化」

を捉えているデータでもない。要するにこの推定式は、様々な変数を考慮（統制）した上で、さらにどんな変数が意識に対して有意な関連をもっているか、ということを述べているに過ぎない。

そこで個人の観察できない（時間に拠らない）不変の特性（unobserved heterogeneity）を考慮した、パネルデータ特有の分析方法が提案される。今回の若年パネル調査ではBHPSと比較可能な性別役割分業に関連する意識項目を4つ設けているが、ここではGSSなどでも用いられ汎用性が高く、また結婚後の性役割観を典型的に示す「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ（A husband's job is to earn money; A wife's job is to look after the home and family）」を用いる。この質問に対する回答は5段階評価の順序尺度である。しかし順序尺度を従属変数にしたパネルデータの推定は非常に複雑で、Frijters et al(2004)のような例もあるが、まだ一般的とは言えない（特に固定効果モデル：北村 2005：109-117）ので、分析目的に応じて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人を1、そうでない人を0とするバイナリーな変数として処理する。

（3）日英比較

まず単純なクロスセクショナルなデータによって、日英の状況を比較したい。比較のため、イギリスはBHPSの第1波（1991年）のデータを用い、サンプルも当時20歳～34歳に限定する。

表4 「夫は仕事で収入：妻は家庭を守る」への意見の分布（%）

	賛成	どちらでも		反対	欠損値	
日本・男	6.1	23.4	27.5	14.2	27.1	1.6
日本・女	3.5	19.5	24.6	19.5	31.4	1.5
BHPS91男	3.4	9.5	22.0	35.6	21.9	7.6
BHPS91女	4.0	7.0	15.4	37.8	31.3	4.5

(BHPSのデータはウェイト付けたものである。日本の欠損値にはDK含む)

（BHPSのデータはウエイト付けしたものである。日本の欠損値にはDK含む）

1991年当時のイギリスの同年代と比しても、日本の現在の若年層のほうが相対的にこの意見に賛成する率が高い。意識を予測する説明変数として①結婚状態の有無、②教育程度、③就業状態、④年収（本人・世帯）、⑤世帯人数、⑥年齢を考慮した。この意識は家庭内や仕事をめぐる性役割に関することであるから、結婚状態や就業状態が意識に反映することは予測できる。また一般に教育程度が高い人、若い人は性役割に否定的であるといわれている。

日本の若年調査でこの意識を従属変数とする順序ロジット分析を行うと、男女とも教育程度が高いほど否定の傾向が見出せる。この結果は従属変数をバイナリーな変数にしたロジット・モデルでも同様である。収入や年齢の効果は見られなかった。注目すべき点は既婚者の効果で、男女とも有意なのだが、男性＝肯定、女性＝否定と逆の効果が見られる。結婚生活に求めるものが、日本に

おいて男女間で乖離がある可能性が示されている。

BHPSでも教育の効果は男女とも観察できる。ただし女性のみ、結婚している人ほど性役割に肯定的で、逆に世帯収入が多い人ほど否定的である。就業状態は同時に投入すると有意ではなかったが、世帯収入が効いているということは、男女共働きであること（その方が世帯収入は必然的に多くなる）を反映しているのかもしれない。二項ロジットにすると、男性では既婚者は肯定的であり、日本のような男女の意識の乖離はない。ただしこの結果は、一調査時点における回答者の意識と周辺環境の関係を示しているに過ぎない。例えば結婚が有意だからといって、結婚行動⇒意識というような因果関係が実際にあるとは限らない。

（4）BHPSのパネル調査データの分析から

BHPSではこの意識項目を隔年で尋ねている。ここでは1991年から2003年のデータをマージしたものをを用いるが、結果的にこの意識項目を用いることができるのは奇数年実施の7回分である。

パネルデータのロジット・モデル（固定効果）は個人*i*によって個別の効果が入り、回帰係数の一致推定を得るのが困難な付随パラメータ問題を抱えている。そこで本要旨ではランダム効果推定の結果を記述する（誤差項全体の分散に対し u_i の分散の占める割合が0である、という帰無仮説は棄却されたので、プーリング推定ではなくパネル分析の推定が正当化される）。

男女とも教育はクロスセクショナル分析と同じ結果になっているが、異なるのは収入と結婚状態の変数である。世帯収入が多いとこの意見に反対する傾向が強まる。一方、結婚の変数は有意ではなく、結婚行動が意識の変化を伴うとは言えない。このような意識の変化は、教育の効果のほか、経済的環境が大きく影響していることがわかる。このようにパネル分析により、クロスセクショナルな分析で見出せなかった効果を発見することが可能になる。

（中澤 渉）

（図表及び参考文献などの詳細は、当日資料として配布する。なお、本研究は独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（研究代表者 石田浩）、奨学寄附金・株式会社アウトソーシング（代表取締役社長土井春彦・本社・静岡市）、厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（主任研究者 佐藤博樹）による研究成果の一部である）